

民間から国への職員の受入状況 (平成27年10月1日現在)

- ここでいう民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。
- 民間から国へ受け入れている職員とは、常勤職員・非常勤職員（審議会等の委員を除く。）を問わず、以下①～③のいずれかに該当する者をいいます。
- ① 民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者
 - ② 上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者
 - ③ 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に採用している者

1 受入状況の概要

民間から国への職員の受入状況の概要は以下のとおりです。 [平成26年8月15日の実績からの増減]

民間から国へ受け入れている者	4,969人	(+279人)
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,467人	(+ 59人)
②上記①以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,212人	(+ 82人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に採用している者	1,290人	(+138人)

図1 民間から国への受入者数の推移 (平成21年～27年)

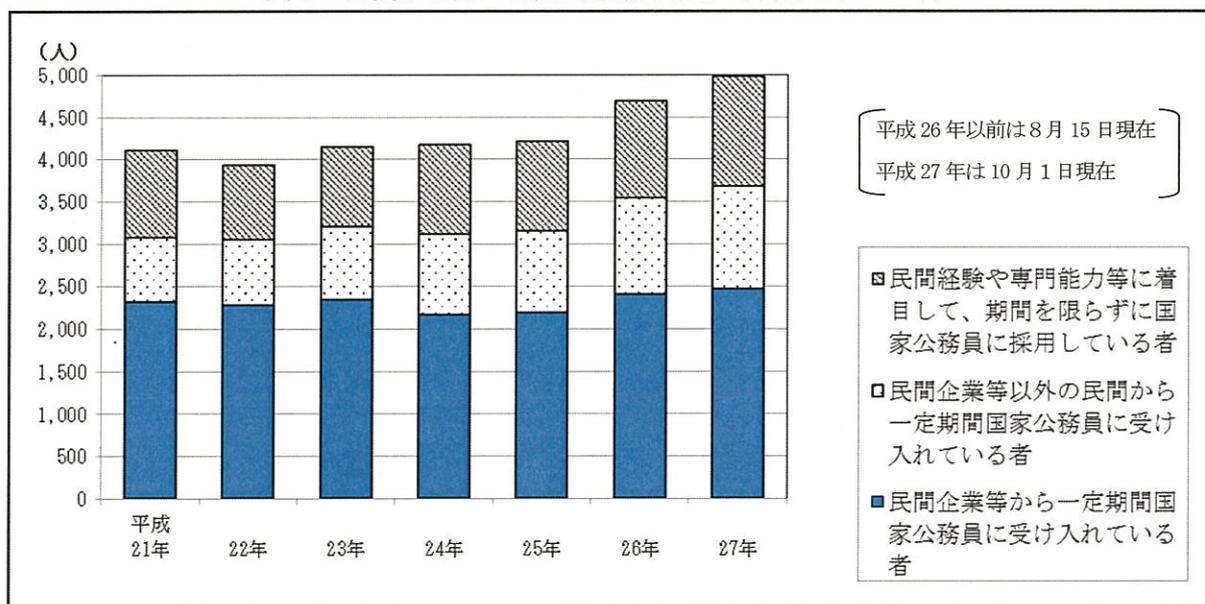


表1 民間から国への受入者数の推移 (平成21年～27年)

(単位:人)

区分	年	平成 21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
総数		4,112	3,931	4,152	4,167	4,213	4,690	4,969
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,325	2,286	2,352	2,173	2,200	2,408	2,467
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		754	761	848	947	953	1,130	1,212
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に採用している者		1,033	884	952	1,047	1,060	1,152	1,290

[平成27年は10月1日現在の数。平成26年以前は各年8月15日現在の数。なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋したものです。]

2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者(1ページ1①)について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

[平成26年8月15日の実績からの増減]

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,467人	(+ 59人)
うち 民間企業	1,882人	(+187人)
常勤職員	1,261人	(+ 85人)
非常勤職員	621人	(+102人)
弁護士・公認会計士・社会保険労務士等	476人	(-124人)
常勤職員	430人	(+ 27人)
非常勤職員	46人	(-151人)
大学教授等	109人	(- 4人)
常勤職員	69人	(+ 6人)
非常勤職員	40人	(- 10人)

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移 (平成21年～27年)

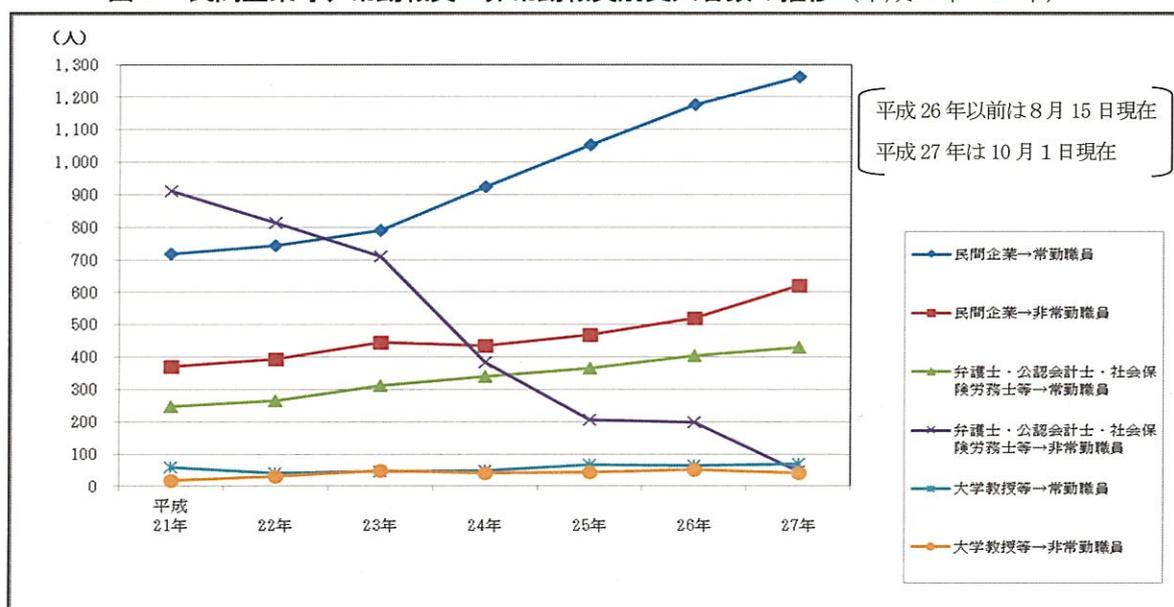


表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（平成21年～27年）（単位：人）

受入後の身分 出身等 年	総数		民間企業		弁護士・公認会計士・ 社会保険労務士等		大学教授等	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成21年	1,025	1,300	718	370	247	912	60	18
22年	1,049	1,237	743	393	264	813	42	31
23年	1,147	1,205	790	446	311	710	46	49
24年	1,312	861	924	436	339	384	49	41
25年	1,483	717	1,052	468	365	205	66	44
26年	1,642	766	1,176	519	403	197	63	50
27年	1,760	707	1,261	621	430	46	69	40

[平成27年は10月1日現在の数。平成26年以前は各年8月15日現在の数。なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋したものです。]

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者

総数	1,882人
うち	
製造業	579人
金融・保険業	402人
サービス業	354人
情報通信業	145人
建設業	136人
運輸・郵便業	99人
その他	167人

② 受入者の出身企業

総数	902社
うち	
製造業	274社
サービス業	207社
金融・保険業	123社
情報通信業	85社
建設業	78社
運輸・郵便業	39社
その他	96社

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

[平成26年8月15日の実績からの増減]

	総数	4,969人	(+279人)
○常勤職員		4,081人	(+307人)
うち			
・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		1,356人	(+45人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律		418人	(+27人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		80人	(+2人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等		2,158人	(+190人)
・経験者採用試験による採用		69人	(+43人)
○非常勤職員		888人	(-28人)

図3 制度別受入者数の推移（平成21年～27年）

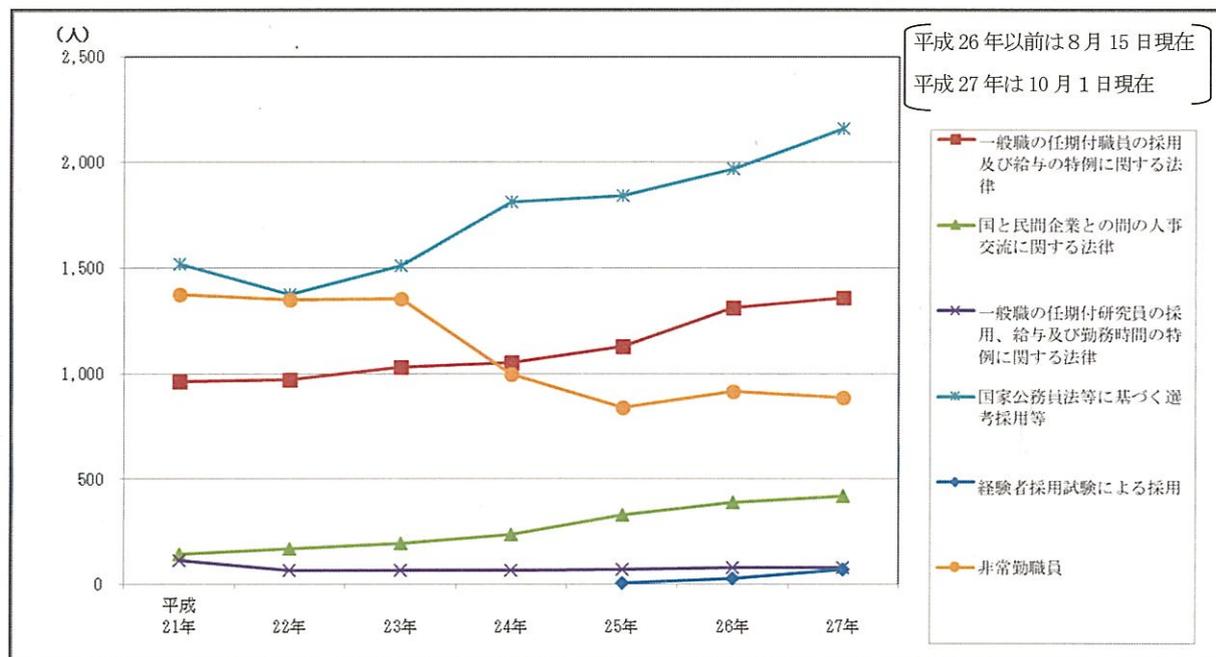


表3 制度別受入者数の推移（平成21年～27年）

（単位：人）

制度	年	平成21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
総数		4,112	3,931	4,152	4,167	4,213	4,690	4,969
常勤職員		2,738	2,584	2,799	3,170	3,374	3,774	4,081
	一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	963	970	1,030	1,053	1,128	1,311	1,356
	国と民間企業との間の人事交流に関する法律	142	170	195	238	329	391	418
	一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	115	68	65	67	69	78	80
	国家公務員法等に基づく選考採用等	1,518	1,376	1,509	1,812	1,840	1,968	2,158
	経験者採用試験による採用					8	26	69
非常勤職員		1,374	1,347	1,353	997	839	916	888

[平成27年は10月1日現在の数。平成26年以前は各年8月15日現在の数。なお、平成25年以前の数は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋したものです。]

5 府省別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(平成27年10月1日現在、単位:人)

府 省	区 分	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者										左記以外の 民間から受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
			民間企業等 から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認 会計士・社会 保険労務士 等			大学教授等				
				常勤	非常勤		常勤	非常勤		常勤	非常勤			
内閣官房		349	239	205	46	159	11	1	10	23	0	23	70	40
内閣法制局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府		223	166	140	25	115	21	9	12	5	3	2	53	4
復興庁		60	19	16	0	16	3	0	3	0	0	0	41	0
総務省		76	60	51	25	26	8	7	1	1	0	1	16	0
法務省		289	29	2	1	1	20	15	5	7	1	6	44	216
外務省		336	121	105	87	18	15	14	1	1	1	0	116	99
財務省		281	178	58	36	22	119	115	4	1	1	0	16	87
文部科学省		108	42	35	16	19	1	1	0	6	6	0	43	23
厚生労働省		482	117	63	47	16	5	5	0	49	48	1	172	193
農林水産省		321	51	45	17	28	6	5	1	0	0	0	243	27
経済産業省		690	578	483	408	75	87	85	2	8	8	0	102	10
国土交通省		516	231	216	190	26	14	14	0	1	1	0	118	167
環境省		587	273	263	208	55	8	8	0	2	0	2	124	190
防衛省		8	4	1	1	0	1	1	0	2	0	2	4	0
警察庁		10	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	7
特定個人情報保護委員会		11	11	9	0	9	2	0	2	0	0	0	0	0
金融庁		432	257	146	120	26	111	110	1	0	0	0	27	148
消費者庁		64	44	23	14	9	21	21	0	0	0	0	16	4
宮内庁		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
公正取引委員会		81	20	5	5	0	15	15	0	0	0	0	2	59
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院		26	17	6	5	1	8	4	4	3	0	3	1	8
人事院		18	8	8	8	0	0	0	0	0	0	0	3	7
計		4,969	2,467	1,882	1,261	621	476	430	46	109	69	40	1,212	1,290

注)民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

別表2 府省、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

(平成27年10月1日現在)

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
合計		1,882	
内閣官房		205	
	内閣官房副長官補室	114	ANA (2)、JR東日本 (3)、JSOL、JT B、KADOKAWA、KDDI、NEC (4)、NTT、NTTデータ、アーキテクタス、アイヴィス、イマーディオ (2)、エーザイ、エクセディア・コンサルティング、エスバーク・コンサルティング、オムロンヘルスケア、キヤノン、コニカミノルタ、シスコシステムズ、スズキ、ソロモンビジネスネットワーク、テルモ、デロイトトーマツコンサルティング、デンソー、トヨタ自動車、ネットワークシステムズ、パスコ、パナソニック、パナソニックシステムネットワークス、フューチャーアーキテクト、フューリッジ、ボーイングジャパン、ヤフー、ヤマトホールディングス、ラーニング・アーキテクトチャ研究所、ランドブレイン、リコー、みずほ銀行 (2)、みずほ情報総研、伊藤園、伊藤忠テクノソリューションズ (2)、大阪ガス、沖電気工業、関西電力、国際協力銀行、社会情報システム研究所、情報システム構造設計、常陽銀行、信金中央金庫、損保ジャパン日本興亜、第一三共、第一生命、大日本住友製薬 (2)、大和証券、電通 (2)、電通パブリックリレーションズ、東急電鉄、東京海上日動火災 (3)、東京証券取引所、東芝 (2)、東芝メディカルシステムズ (2)、東レ、日本政策金融公庫、日本IBM、日本アイ・ビー・エムシステムズ・エンジニアリング、日本光電工業、日本コロムビア、日本システムウェア、日本政策投資銀行 (3)、日本デェイブレイク、日本病院共済会、日本郵政、日本郵便、日本ユニシス (2)、農林中央金庫、野村證券、野村総合研究所 (2)、博報堂 (2)、日立製作所 (2)、富士ゼロックス情報システム、富士フイルム、富士フイルムホールディングス、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三越伊勢丹、三菱化学、三菱総合研究所、三菱UFJ信託銀行、明治安田生命、森ビル、横浜銀行 (2)、楽天
	内閣広報室	9	JR東日本、アイ・エム・ジェイ、インテリジェンス、ニュース・サービス・センター、ノラ・システム、ホームテック、マッキンゼー・アンド・カンパニー、インコーポレイテッド・ジャパン、ヤフー、電通
	内閣情報調査室	40	NEC (2)、NEC航空宇宙システム (2)、NECスペーステクノロジー、アドバンスリアルゴリズム&システムズ、ニコン、宇宙技術開発 (7)、新日鐵住金ソリューションズ (2)、東芝 (2)、日立アドバンスシステムズ (2)、三井住友銀行、三菱スペース・ソフトウェア (2)、三菱電機 (9)、三菱電機エンジニアリング (2)、三菱電機特機システム (4)、三菱プレジジョン (2)
	内閣サイバーセキュリティセンター	41	KDDI (2)、KPMGコンサルティング、NEC (2)、NTT、NTTデータ、NTT東日本、インターネットイニシアティブ、エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ、ジュピターテレコム、セコムトラストシステムズ、ダイキン工業、トレンドマイクロ、ニフティ (2)、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、ビッグロブ、プライスウォーターハウスクーパーズ、ラック (2)、小田急電鉄、関西電力、九州電力、総合警備保障、損保ジャパン日本興亜システムズ、大日本印刷、東芝、日本IBM (2)、日本生命、日本ユニシス、日立製作所、富士ゼロックス、富士通 (2)、本田技術研究所、三井物産セキュアディレクション、三菱重工、三菱電機、三菱東京UFJ銀行
	内閣人事局	1	日立総合経営研修所
内閣府		140	
	大臣官房	7	JR東日本、オレンジネットプラス、パナソニック、日経BP、日立製作所、日立ソリューションズ、三菱商事
	政策統括官 (経済財政運営担当)	5	サントリーホールディングス、ゼビオ、ソニー、清水建設、日本総合研究所
	政策統括官 (経済社会システム担当)	24	IHI、JR東日本、NTT東日本、アサヒビール、アステラス製薬、キヤノン、サントリーホールディングス、トヨタ自動車、みずほ銀行 (2)、新日鐵住金、住友商事、第一生命、大和証券、東京海上日動火災、日本政策金融公庫 (2)、日本政策投資銀行、日本生命、野村證券、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱地所、三菱東京UFJ銀行
	政策統括官 (経済財政分析担当)	21	JR東日本、NTTファシリティーズ、サントリーホールディングス、デロイトトーマツコンサルティング、リコー、みずほ銀行、関西電力、住友化学、全国農業協同組合連合会、大同生命、大和証券投資信託委託、大和総研、東京都民銀行、日本政策投資銀行、野村證券、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱電機、三菱UFJ信託銀行、明治安田生命、琉球銀行

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
内閣府 (再掲)	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	41	JFEスチール、JX日鉱日石エネルギー、KDDI、NEC、NTT、NTTデータ、TOTO、アサヒビールホールディングス、アスク、キャノン、キリンビバレッジ、シャープ、トヨタ自動車、パシフィックコンサルタンツ、パナソニック、ブリヂストン、味の素、沖電気工業、鹿島建設、川崎重工業、関西電力、新日鐵住金、住友化学、第一三共、中外製薬、東芝(2)、東レ、日立製作所(4)、富士通、富士フイルム、本田技研工業、三井物産、三菱化学、三菱重工、三菱電機(2)、安川電機
	政策統括官(防災担当)	6	NTT、ソフトバンク、佐川急便、日本通運、三井住友海上火災、三菱東京UFJ銀行
	政策統括官(共生社会政策担当)	3	コナミデジタルエンタテインメント、ベネッセコーポレーション、三菱UFJ信託銀行
	男女共同参画局	6	JR東日本、みずほ情報総研、損保ジャパン日本興亜、千葉銀行、電通、三菱重工
	官民競争入札等監理委員会事務局	2	ヤマトホールディングス、資生堂
	公益認定等委員会事務局	5	NTTデータ、ジブラルタ生命、損保ジャパン日本興亜、日本タタ・コンサルタンシー・サービシズ、富士ゼロックス
	消費者委員会事務局	7	TDK、イトーヨーカ堂、キリン、ハウス食品、朝日生命、日清製粉、明治安田生命
	経済社会総合研究所	6	アコム、クオリカ、市進ホールディングス、日本IBM、日本アプライドリサーチ研究所、野村證券
	子ども・子育て本部	2	JTB総合研究所、電通
	国際平和協力本部事務局	1	ビジネス・ブレークスルー
	日本学術会議事務局	1	アボットジャパン
	沖縄総合事務局	3	沖縄海邦銀行、沖縄ツーリスト、琉球銀行
復興庁		16	
	本庁	8	A-Works、NEC、NTT東日本、ソフトバンクモバイル、ツナグ、伊藤忠テクノソリューションズ、東レ、日本政策投資銀行
	岩手復興局	3	KDDI、NTTドコモ、積水化学工業
	宮城復興局	5	NEC、アサヒビール、地域開発、日本政策投資銀行、三井住友海上火災
総務省		51	
	大臣官房	1	S&Jコンサルティング
	行政管理局	10	みずほフィナンシャルグループ、資生堂、社会情報システム研究所、大和総研ビジネス・イノベーション、東京海上日動火災、凸版印刷、日本生命、野村総合研究所、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行
	自治財政局	2	日本政策投資銀行、三井住友銀行
	情報通信国際戦略局	15	JR東海、JR西日本、JVCケンウッド、NTT、NTTコミュニケーションズ、TOKAIコミュニケーションズ、ジュピターテレコム、ソニー、パナソニック、関西電力、九州電力、新日鐵住金ソリューションズ、日本ユニシス、三菱電機
	情報流通行政局	14	BSIグループジャパン、KDDI、NTTデータ、シャープ、パナソニック、みずほ銀行、みずほ証券、京浜急行電鉄、大日本印刷、大和証券投資信託委託、東京海上日動火災、東芝(2)、野村證券
	総合通信基盤局	8	JR東日本、NEC、スカパーJSAT、ソネット、トヨタ自動車、沖電気工業、総合警備保障、日立製作所
	消防庁	1	エムケー精工
法務省		2	
	地方更生保護委員会	1	テレビ新広島
	保護観察所	1	キョウワセキュリティオン
外務省		105	
	大臣官房	11	JAL、NEC、エアーエクスプレス、スミセイ情報システム、ソニー生命、トステムズ、トド・プレス、パナソニック、ユーラシアサービス、ルネサスエレクトロニクス、大和証券
	総合外交政策局	4	JPMorgan証券、関西電力、中部電力、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	アジア大洋州局	3	JAL、マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン、みずほ銀行
	北米局	3	JR東海、トヨタ自動車、みずほ銀行
	中南米局	1	アマノ
	欧州局	3	ANA、JSN、オリエンタルコンサルタンツ
	中東アフリカ局	1	中部電力

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
外務省 (再掲)	経済局	11	J R 東日本、アサヒビール、ソニー、メットライフ生命、双日、東京ガス、東芝、日産自動車、三井住友海上火災、三井住友銀行、三菱日立パワーシステムズ
	国際協力局	5	アイ・シー・ネット、上田ハーロー、第一生命、戸田建設、三菱東京UFJ銀行
	領事局	1	ルネサスソリューションズ
	在外公館	62	H I S、I H I、V P R G、ARQUITETOS、Wallfree Inc.、キヤノン、ジヤトコ、デロイトトーマツコンサルティング、トラベルヴォイスアンドネット、メリルリンチ日本証券、ロッキング・オン、国際協力銀行、信金中央金庫、総合警備保障(37)、損保ジャパン日本興亜、千代田化工建設、東洋エンジニアリング(2)、豊田通商、日立製作所、富士通、丸紅、丸紅情報システムズ、三井物産、三菱商事(2)、明治安田生命
財務省		58	
	大臣官房	12	J R 東日本、J T、アメリカンファミリー生命、商工組合中央金庫、戦略人材育成オフィス、第一生命、大和証券、電通、東京海上日動火災、東京金融取引所、日本政策投資銀行、日本生命
	主計局	1	三井住友海上火災
	理財局	12	J T、NTTデータ、みずほ証券、みずほ信託銀行(2)、第一生命、大和証券、東京海上アセットマネジメント、東京短資、日本政策投資銀行、日本相互証券、三菱UFJ信託銀行
	国際局	12	J P モルガン証券、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、国際協力銀行(3)、住友商事、損保ジャパン日本興亜、大和証券、野村証券、三井住友銀行、三井住友信託銀行
	地方財務局	17	オリックス生命、セイビ埼玉、マスマニチュアル生命、旭川信用金庫、大垣共立銀行、四国電力、高松信用金庫、七十七銀行、西日本シティ銀行、肥後銀行、百十四銀行、広島銀行、福岡ひびき信用金庫、北洋銀行(2)、北陸銀行、横浜銀行
	国税庁	1	第一生命情報システム
	地方国税局	3	NTTファイナンス、モルガンスタンレーMUF G証券、ラボバンク・ネーダーランド
文部科学省		35	
	大臣官房	3	J F E スチール、クリーク・アンド・リバー社、みずほフィナンシャルグループ
	生涯学習政策局	2	インプレスホールディングス、ジブラルタ生命
	初等中等教育局	2	東京海上日動火災、楽天
	科学技術・学術政策局	2	日本電子、三菱電機
	研究振興局	4	NECソリューションイノベータ、トヨタ自動車、田辺三菱製薬、富士通システムズ・ウエスト
	研究開発局	12	I H I、I H I エアロスペース、NECソリューションイノベータ、NTT 東日本、キタック、ヤマトコンタクトサービス、応用地質、竹中工務店、東芝、日立製作所、三菱重工、有人宇宙システム
	スポーツ庁	9	J T B コミュニケーションズ、アサツーディ・ケイ、キヤノン、プリンスホテル、ミズノ、大塚製薬、近畿日本ツーリスト、損保ジャパン日本興亜、三井住友海上火災
	文化庁	1	旭硝子

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
厚生労働省		63	
	大臣官房	2	ブラップジャパン、共同ピーアール
	医政局	3	テルモ、塩野義製薬、三井住友銀行
	健康局	4	あいおいニッセイ同和損保、協和企画、富士フィルム、雪印メグミルク
	医薬・生活衛生局	4	クボタ、栗本鐵工所、総合警備保障、損保ジャパン日本興亜
	労働基準局	4	NEC、SGホールディングス、東京海上日動あんしん生命、東京海上日動火災
	職業安定局	5	IHI、アメリカンファミリー生命、アルファシステムズ、イオンリテール、協和発酵キリン
	職業能力開発局	1	アメリカンファミリー生命
	雇用均等・児童家庭局	1	日本通運
	老健局	2	住友生命、東京海上日動火災
	保険局	5	NTTデータ、みずほフィナンシャルグループ、東京海上日動火災(2)、日本生命
	年金局	3	EY総合研究所、損保ジャパン日本興亜、東京海上アセットマネジメント
	政策統括官	5	NEC、日立コンサルティング、富士通、三井住友海上火災、三菱UFJ信託銀行
	国立保健医療科学院	1	ヤマダ・エスバイエルホーム
	国立感染症研究所	2	バイオメディカル研究所、ユニテック
	地方厚生局	4	みずほ信託銀行、損保ジャパン日本興亜DC証券、三井住友信託銀行(2)
地方労働局	17	JFEスチール、サザンツーリスト、スカイホールディングス、伊藤園、埼玉縣信用金庫、十六銀行、太洋工業、東京海上日動火災(7)、日本生命、博多大丸、渡辺製作所	
農林水産省		45	
	大臣官房	2	NECソリューションイノベータ、キリン
	食料産業局	23	イオンリテール、イトーヨーカ堂、オリエンタル酵母工業、キュービー、サントリーホールディングス、ジーピーエス、ニチレイフーズ、ハウス食品、ライフコーポレーション、ロッテ、秋田銀行、味の素、伊藤忠商事、江崎グリコ、愛媛銀行、花王、東急ストア、日本通運、不二製油、不二家、森永製菓、森永乳業、山崎製パン
	生産局	3	フリーデン、伊藤園、第一花き
	経営局	7	EY総合研究所、電通、東京海上日動火災、日本政策金融公庫、博報堂、三井住友海上火災、三越伊勢丹
	農村振興局	1	JTBコーポレートセールス
	政策統括官	2	JT、ぐるなび
	農林水産技術会議事務局	4	島津製作所、日本総合研究所、三菱樹脂、雪印メグミルク
	林野庁	2	住友林業、凸版印刷
水産庁	1	マルハニチロ	

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
経済産業省		483	
	大臣官房	5	インテック、シーエーシー、スズキ、博報堂、古河インフォメーション・テクノロジー
	経済産業政策局	26	NEC、オリックス、ソフトバンク、トヨタ自動車、みずほフィナンシャルグループ(2)、経営共創基盤、資生堂、商工組合中央金庫(2)、損保ジャパン日本興亜(2)、大和証券、大和総研、多摩信用金庫、帝人、東京海上日動火災、東京センチュリーリース、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、野村証券、日立製作所、三井住友銀行(2)、三井住友信託銀行、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	通商政策局	16	ANA、IHI、NEC、SGHグローバル・ジャパン、シャープ、ダイヤモンド富士ソフト、デンソー、パナソニック、旭硝子、千代田化工建設、帝人、東京海上日動火災、日立製作所(2)、日立ハイテクノロジーズ、三井住友銀行
	貿易経済協力局	6	ヤマハ発動機、積水化学工業、電源開発、日立キャピタル、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行
	産業技術環境局	23	IHI、JFEスチール、アイシン精機、アズビル、ソニー、タカラトミー、パナソニック(2)、旭硝子、大阪ガス、京セラ、住友化学、石油資源開発、第一三共、大日本スクリーン製造、東邦テナックス、日立製作所、富士電機、富士フイルム、本田技術研究所、三井住友海上火災、三菱重工、三菱電機
	製造産業局	7	パナソニック、あいおいニッセイ同和損保、りそな銀行、大塚製薬、積水ハウス、日立化成、三菱UFJリース
	商務情報政策局	28	JR東日本、JTB関東、JTBコーポレートセールス、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、SGホールディングス、イトーヨーカ堂、ジェイテクト、シャープ、スマイルズ、タニタ、ヤフー、ヤマト運輸、ローソン、伊藤忠商事(2)、総合警備保障、大日本印刷、大和総研ビジネス・イノベーション、東京商品取引所、日産自動車(2)、日本貨物航空、日本ユニシス、三菱総合研究所、三菱マテリアル、横河電機、読売新聞東京本社
	電力取引監視等委員会事務局	3	アクセンチュア、ボストン・コンサルティング・グループ、構造計画研究所
	地方経済産業局	34	JR四国、セキショウブランニューシステム、パナソニックシステムネットワークス、あいおいニッセイ同和損保、しのめ信用金庫、もみじ銀行、りそな銀行、秋田県信用組合、朝日信用金庫、足利銀行、伊予銀行、川崎信用金庫、岐阜信用金庫、京都中央信用金庫、群馬銀行、埼玉縣信用金庫、十六銀行(2)、荘内銀行、総合警備保障、第四銀行、東京東信用金庫、西尾信用金庫、西日本シティ銀行、浜松信用金庫、百五銀行、百十四銀行、福岡銀行、武陽ガス、北洋銀行(2)、北海道銀行、三島信用金庫、山梨中央銀行
	地方産業保安監督部	4	エコ・パワー、パナホーム、日本ERI、前田建設工業
	資源エネルギー庁	22	IHI、JX日鉱日石エネルギー、NTTファシリティーズ、マツダ、みずほフィナンシャルグループ、大阪ガス、清水建設、住友商事、積水化学工業、損保ジャパン日本興亜、大成建設(2)、東京ガス、東京電力、東邦ガス、豊田通商、日揮(2)、日本原燃、日本政策投資銀行、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
経済産業省(再掲)	特許庁	295	AGCテクノグラス、DIC、DRD、EPSアソシエイト、HGSTジャパン(2)、HOYA(2)、IHIエアロスペース(2)、JFEスチール、JFEテクノリサーチ、JVCケンウッド(4)、KDC、LINE、NEC(8)、NECソリューションイノベータ、NECトーキン、NECネットワークプロダクツ、NTN、NTT(3)、NTTアドバンステクノロジー、NTTデータ、NTTファシリティーズ、OKIソフトウェア、POCクリニカルリサーチ、Research In Motion Japan、SCSK、TDK、Z会、アールディーシー、アイ・ビー・ビー、アインフーマシーズ、アクセラテクノロジー、アドバンテスト、アトムシステム、アフィット、アラクサラネットワークス、アルバイオ、アルプス電気(2)、アンリツ、イーベック、エイツ・イン・ラボ、エーディア、エスイー、エム・イー・エム・シー、オークマ、オブテック、オムロン、オリエンタル白石、オリンパス、カネボウ化粧品、カルソニックカンセイ(3)、キヤノン(5)、クボタ、クリエイト、グンゼ、コニカミノルタ(2)、コニカミノルタフォトイメージング(2)、サトー、サンケン電気、サンスター、サンスター技研、サンデンホールディングス、ジェイ・ディー・パワー アジア・パシフィック、システム・ソリューションズ、シチズン時計マニュファクチャリング、シミズ・ビルライフケア、シャープ(4)、ジヤトコ、シンジーテック、スタンレー電気、スミダ電機、セイコーNPC、セイコーインスツル(3)、セコム(2)、セメダイン、ソニー(3)、ソフトバンクモバイル、タイカ、タカラベルモント、タマノイ酢、ティアック、ディーエイチシー、ティラド、テクセリアルズ、テクノプロ テクノプロ・R&D社、テクノミカサ、テス、テルモ(2)、トッパンTDKレーベル、トヨタ自動車、ナトコ、ニコン(2)、ニチアス、ニチハ、ネグロス電工(3)、ノーリツ鋼機、ノバルティスファーマ、バズ情報科学研究所、パイオニア(2)、ハイベップ研究所、パスコ、パソナグループ、パテントオンラインサーチ、パトリス、パナソニック、パナソニックシステムネットワークス、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、フジセラテック、ホロン、マイクロンジャパン、マツダ、マン・ウント・フンメル、ミツバ、ミツミ電機、メディアロジック、メドレックス、メニコン、メルク(2)、ヤマハ、ユニバーサルエンターテインメント(2)、ルネサスエレクトロニクス(14)、ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ、ルネサスセミコンダクタマニュファクチュアリング、いであ、みらい知的財産技術研究所、旭硝子(3)、有沢製作所、岡村製作所、海岸ベルマネジメント、花王、川崎重工業、関東化学、技術トランスファーズ、京セラドキュメントソリューションズ、黒門工芸、建設技術研究所、小林香料、小松製作所、三共、三洋電機、昭和アルミパウダー、信越化学工業、新菱冷熱工業、住友ゴム工業、住友電装(2)、星光PMC、先進財総合研究所(2)、先端生命科学研究所、綜研化学、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント、大王製紙、大都販売、太平洋セメント、中外炉工業、中部電力、司冠栄製作所、月島機械、帝人、東亜合成、東京エレクトロン山梨、東京ガス、東京設計事務所、東光高岳、東芝(2)、東芝アイテック、東芝機械、東芝メディア機器、東レ、東和化成工業、特殊東海製紙、戸田建設、新潟原動機、西原環境、西松建設、日産化学工業、日産自動車(4)、日産車体、日清紡ホールディングス、日精、日通総合研究所、日本NCR、日本アイ・ビー・エム・サービス、日本オーチス・エレベータ、日本コロムビア、日本産業パートナーズ、日本情報通信開発、日本精工、日本データリンク、日本ビューレット・パッカード、日本無線、羽野製作所、日立製作所(3)、日立造船、日立ソリューションズ(2)、日立超LSIシステムズ、日立メディコ、富士通(3)、富士通ソフトウェアテクノロジー(2)、富士通テクノリサーチ、富士通テレコムネットワークス、富士電機、富士フイルム、藤森工業、富士レビオ、不動テトラ、北斗科学産業、本田技研工業、前澤化成工業、前田建設工業、水澤化学工業、三井化学、三菱ガス化学、三菱自動車工業、三菱重工(2)、三菱総合研究所、三菱電機(4)、三菱電線工業、三菱ふそうトラック・バス、三菱マテリアル(2)、未来創薬研究所、村上開明堂、村田製作所(2)、八千代工業、横河電機
	中小企業庁	14	あいおいニッセイ同和損保、のと共栄信用金庫、みずほ情報総研、愛媛銀行、商工組合中央金庫(3)、多摩信用金庫、東急リパブル、東京中小企業投資育成、日本政策金融公庫(2)、三井住友海上火災、三井住友銀行
国土交通省		216	
	大臣官房	4	NEXCO西日本、総合警備保障、電通、東京海上日動火災
	総合政策局	32	ANA、IHI、JR九州、スターツコーポレーション、トヨタ自動車、リクルート住まいカンパニー、みずほ銀行、原燃輸送、佐川グローバルロジスティクス、山九、清水建設、積水化学工業、損保ジャパン日本興亜、大成建設、大日本印刷、中国電力、鉄建建設、東急バス、東京海上日動火災、東京メトロ、日本通運、日本貨物鉄道、北洋銀行、北海道銀行、北海道建設業信用保証、三井住友海上火災(2)、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三井ホーム、三菱商事(2)
	国土政策局	1	日立製作所
	土地・建設産業局	16	LIXILグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、大阪取引所、鹿島建設、新日鉄興和不動産、双日、大和不動産鑑定、竹中工務店、谷澤総合鑑定所、西日本建設業保証、日本生命、野村證券、東日本建設保証、三井住友信託銀行、三菱東京UFJ銀行

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
国土交通省(再掲)	都市局	14	J R西日本、ケン・コーポレーション、関西電力、首都高速道路、新生銀行(2)、東急電鉄、東京ガス、東邦銀行、野村不動産、福岡銀行、三井不動産、三菱地所(2)
	水管理・国土保全局	3	鹿島建設、東京海上日動火災、三井住友銀行
	道路局	10	NEXCO中日本(2)、NEXCO西日本(2)、NEXCO東日本(2)、清水建設、首都高速道路、阪神高速道路、三井住友信託銀行
	住宅局	23	NTTファシリティーズ、YKK、アキュラホーム、ネクスト、ボラス、みずほ銀行、関西電力、静岡ガス、住友不動産、積水ハウス、損保ジャパン日本興亜、中部電力、東急不動産、東京海上日動火災、東芝エレベータ、東邦ガス、日建設計、日本政策投資銀行、日本設計、本州四国連絡高速道路、三井住友海上火災、三井住友銀行、三菱電機
	鉄道局	10	J R九州、J R四国(2)、みずほ銀行、京三製作所、東武鉄道、南海電気鉄道、日本信号、日立製作所、三菱東京UFJ銀行
	自動車局	4	NTTデータ、あいおいニッセイ同和損保、京阪バス、佐川急便
	海事局	5	愛媛銀行、商船三井、住友重機械工業、東京海上日動火災、日本政策投資銀行
	港湾局	1	トクヤマ
	航空局	33	ANA(5)、ANAベースメンテナンステクニクス(2)、JAL(6)、JTB首都圏、NIPPO、みずほ銀行、鹿児島空港ビルディング、新関西国際空港(2)、損保ジャパン日本興亜、東急コミュニティー、成田国際空港(6)、日本政策投資銀行、日本トランスオーシャン航空、福岡空港ビルディング、富士重工業、丸紅エアロスペース、三井住友銀行
	北海道局	1	北海道電力
	国土交通政策研究所	4	NTTデータ、小田急電鉄、創造経営センター、日本通運
	国土技術政策総合研究所	3	阪神高速道路、本州四国連絡高速道路(2)
	地方整備局	21	J R東日本、NEXCO中日本(3)、NEXCO西日本(2)、NEXCO東日本(5)、ムロガ、鹿島建設、山九、首都高速道路、電源開発、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路(4)
	北海道開発局	1	北洋銀行
	地方運輸局	4	JTB東北、京阪電気鉄道、東京モノレール、名古屋鉄道
	地方航空局	4	ANA、JAL、オリエンタルエアブリッジ、新中央航空
	観光庁	16	ANA、JAL、J R東日本、JTBコーポレートセールス、NTT東日本、ジェーシービー、プリンスホテル、ぐるなび、みずほフィナンシャルグループ、損保ジャパン日本興亜、東京海上日動火災、凸版印刷、西日本鉄道、日本空港ビルディング、日本ユニシス、三井不動産
	運輸安全委員会	5	J R東日本、京王電鉄、日本貨物鉄道、日本信号、日立製作所
	海上保安庁	1	朝日航洋
環境省		263	
	大臣官房	20	Cygames、DOWAエコシステム、イオン、インテル、クボタ、ジョイフルアスレティッククラブ、タカヤマ、テレマーケティングジャパン、パルマス銀行、ブリヂストン、荏原環境プラント、奥村組、栗田工業、水ing、総合警備保障、大成建設、東京設計事務所、東京電力、日立造船、富士テレコム
	総合環境政策局	22	JX日鉱日石エネルギー、Semiconductor Components Industries LLC、TOTO、オリックス、キヤノン、ヤマト運輸、あいおいニッセイ同和損保、樞出版社、愛媛銀行、環境計画研究所、国際テクノ・センター、白河オリンパス、全国農業協同組合連合会、損保ジャパン日本興亜、東京久栄、東芝、東邦ガス、日本環境技研、富士通、前川製作所、三井住友銀行、横浜銀行
	地球環境局	22	JFEエンジニアリング、J R東日本、LIXIL、NEC、YKK、ダイキン工業、トヨタ自動車、パシフィックコンサルタンツ、パナソニック、パナソニックエコソリューションズ社、リコー、ルミネ、大阪ガス、大林組、佐川急便、東急建設、東京ガス、日立ハイテクソリューションズ、北陸電力、三井住友信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
環境省 (再掲)	水・大気環境局	18	J R東海、NEXCO中日本、クロスインデックス、ジャパンディスプレイ、旭化成イーマテリアルズ、旭硝子、鴻池組、興和、電通テック、東京電力、東電設計(4)、萩原ボーリング、堀場製作所、三菱化学エンジニアリング、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	自然環境局	2	アイ・シー・ネット、住友林業
	地方環境事務所	166	ALSOK宮城、EARTHSHIELD、J R東日本、NEXCO東日本(2)、Plan・Do・See、アーバン設計、アイ・ディー・エー、アクティオ、アジア航測、アスコ、アステラス製薬、アステラスビジネスサービス、アムーヴ、アローコンサルタント、アンドー、イビデングリーンテック(2)、ウエダ建設、ウッドコム、エコボンド環境工学リサーチ、エヌエス環境(2)、オズベック、キョウシン、ケーヒン(2)、サポート、サンエス、サンテックインターナショナル、ジェイテック、システム創建、ショウエイ電設、スマート・テクノロジー、ゼビオビジネスサービス、セプト、セントランス、ソニーエナジー・デバイス、チームINQ、テック中部、テスコ(2)、ネオ環境システム、ネクスコ・エンジニアリング東北、ネクスコ東日本トラスティ(2)、パイオニア設計、パソナ(2)、プレナス、ボルテック、マトックス、メイホーエンジニアリング、ランドエル、リソー教育、あいおいニッセイ同和損保、いであ、会津燃料、青バラ運輸、阿部測量、安藤・間(4)、出光エンジニアリング、遠藤重機建設、扇精光コンサルタント、応用地質、大熊町水産振興公社、大林道路、大和田測量設計、奥村組、鹿島建設、加地和組、川崎地質、関西電力(2)、九州電力(2)、共進調査設計、共生、協和補償コンサルタント、原電エンジニアリング、五大エンジニアリング、佐藤工業、三洋設備、渋沢不動産、清水建設、四門、十文字企画、昭和コンクリート工業、新環境分析センター、新日鐵住金、銭高組、総合防災ソリューション、創世、大建コンサルタント、大豊建設、高田建設、中央技術コンサルタント、中部電力、帝人エコ・サイエンス、東京エネシス、東京海上日動火災、東京建設コンサルタント、東京設計事務所、東京電力(13)、東京パワーテクノロジー(9)、東京臨海リサイクルパワー(2)、東電設計、東電不動産、東武商事、東北送配電サービス、東北電力、東北緑化環境保全、東陽社、東洋セキュリティ、東和テクノロジー、内外テック、西松建設、日研トータルソーシング、日本通運、日本検査(2)、日本原子力発電、日本振興、日本土木、久工業所、日立GEニュークリア・エナジー、日立造船、福浜大一建設、不二越機械工業、富士ビー・エス、復建技術コンサルタント、古川コンサルタント、北越フォレスト、北陸電力、北海道電力、丸か建設、丸立渡辺組、三井住友海上火災、三菱総合研究所、三菱電線工業、八幡印刷、横浜エンジニアリング
	原子力規制庁	13	GNF、エーピーコミュニケーションズ、グローバルコムサービス、トランスニュークリア、検査開発、原子力燃料工業、原電エンジニアリング、新日鐵住金、大成建設、東芝、日本原子力発電、人形峠原子力産業、三菱重工
防衛省		1	
	大臣官房	1	損保ジャパン日本興亜
警察庁		2	
	生活安全局	2	NEC、日立システムズ
特定個人情報保護委員会		9	
	事務局	9	J R東海、キヤノン、セブン&アイ・ホールディングス、トヨタ自動車、みずほ銀行、東京海上日動システムズ、野村証券、日立製作所、三井住友信託銀行
金融庁		146	
	総務企画局	51	BFT、MS&ADシステムズ、NTTドコモ、TriOptima Japan、インベスター・ネットワークス、クレディ・アグリコル銀行、コマンド・モジュール・ジャパン、シティグループ証券、スタンダード&ブアーズ・レーティング・ジャパン、デンソー、ドイツ銀行、ドイツ証券、ほけんの窓口グループ、みずほ情報総研、みずほ総合研究所(2)、りそな銀行、経営共創基盤、佐原信用金庫、商工組合中央金庫、商事法務、消費者行動研究所、住友商事、住友生命、損保ジャパン日本興亜(2)、大和総研、東京海上日動火災、東京海上日動キャリアサービス、東京金融取引所、東京証券取引所、道徳企画、日興アセットマネジメント(2)、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、日本生命、日本総合研究所、日本タタ・コンサルタント・サービス、農林中央金庫、野村アセットマネジメント、野村資本市場研究所、野村証券、野村総合研究所、野村ホールディングス、富士火災海上、三井住友トラスト基礎研究所、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行、明治安田生活福祉研究所、明治安田生命

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
金融庁 (再掲)	検査局	49	KPMGコンサルティング、NTTデータ(3)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン、フィッチ・レーティングス・ジャパン、プロティビティ、プロモントリー・フィナンシャル・ジャパン、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー、みずほ銀行(5)、みずほ信託銀行、みずほフィナンシャルグループ、経営共創基盤(4)、第一生命、大和総研ビジネス・イノベーション、東京海上日動火災、日本生命、日本総合研究所、日本ユニシス、農林中央金庫、富士通(2)、北洋銀行、三井住友海上火災(3)、三井住友銀行(6)、三菱東京UFJ銀行(9)、明治安田生命
	監督局	14	NEC、NTTデータ、ドイツ証券、トリア再保険、ニッセイ基礎研究所(2)、みずほ証券、商工組合中央金庫、第一生命、東京海上ホールディングス、日本政策金融公庫、野村証券、明治安田生命(2)
	証券取引等監視委員会事務局	31	BNPパリバ証券、GEアセットマネジメント・インコーポレイテッド、JPモルガン証券、UBIC、アラディン・キャピタル投資顧問、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン、ダッソー・システムズ、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー、ドイツ証券、トムソン・ロイター・マーケッツ、ネットイヤーグループ、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ、マッコーリーキャピタル証券、ロジャーズインベストメントアドバイザーズ、ばんせい投信投資顧問、みずほ銀行、みずほ証券、大阪取引所、住友商事、総合警備保障、東京ガス、東京金融取引所、東京証券取引所、野村証券(2)、福岡銀行、三井住友銀行(2)、三井住友トラスト・システム&サービス、三菱東京UFJ銀行(2)
	公認会計士・監査審査会事務局	1	東京証券取引所
消費者庁		23	IHI運搬機械、NEC、ULASG Japan、アクセンチュア、イオン、エイ・イー・エス、エスティ・ローダー、エル・ティー・エス、キリン、サラヤ、パナソニック、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、メイテック、あいおいニッセイ同和損保、味の素、大塚製薬、花王、第一生命、鉄道建設、日本IBM、三井住友海上火災、有機合成薬品工業、労働金庫連合会
公正取引委員会		5	
	経済取引局	5	UDトラックス、ソニー、パナソニックシステムネットワークス、国際電気セミコンダクターサービス、日本IBM
会計検査院		6	
	事務総長官房	4	スリーハンズ、大和総研、東洋エンジニアリング、日本電産
	第3局	2	首都高速道路、日立製作所
人事院		8	
	職員福祉局	8	NEC、クアーズテック、サンケイビル、システム・メディア、リクルートスタッフィング、東芝ソリューション(2)、日立化成

採用昇任等基本方針（抄）

〔平成26年6月24日
閣議決定〕

6 人事交流等の推進

(3) 官民の人材交流に関する指針

官民を超えた有為な人材の登用、職員の意識改革、人材の育成、行政運営の活性化等の観点とともに、公務部門で培ってきた知識経験の民間等他の分野での活用等の観点から、官民人事交流制度、休職制度等を積極的に活用し、幅広い分野における多様な人材について、「官から民」、「民から官」の双方向の交流の拡充を図る。

内閣府官民人材交流センターは、官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、関係機関と密接に連携して、官民の人材交流の実施に関する情報提供等や関連する制度等に関する広報・啓発活動を行うものとする。

ア 官から民への交流

多様な勤務の経験を通じて自らの視野及び知識経験の幅を広げることが重要であるとの観点から、幹部候補育成課程対象者をはじめとする行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員を中心に、多様で有為な人材を交流の対象とするものとする。

また、公務部門で培ってきた知識経験を民間等他の分野で活用するという観点からは、民間のニーズ等も踏まえ、適切な職員を交流の対象とするものとする。

イ 民から官への交流

複雑・専門化する行政課題への対応、行政運営の活性化等を図る観点から、積極的に交流を行うものとする。この際、民間から採用した職員の知識経験を十全に活用できるよう、適切な配置及び処遇に努めるものとする。

ウ 適切な運用の確保

官民の人材交流に当たっては、職務の特殊性等を踏まえ、官民癒着等の懸念が生じないように、制度を的確に運用するものとする。

また、民間の知見を幅広く公務に取り入れる観点から、人材交流の対象の多様化に努めるものとする。